

Nagoya

NAGOYA ELECTRIC WORKS CO., LTD.


株主のみなさまへ

第55期 株主通信

2011年4月1日から2012年3月31日まで

名古屋電機工業株式会社

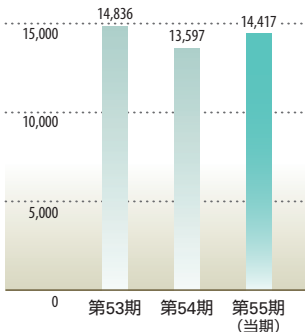
証券コード◎6797



Financial Highlights 決算ハイライト

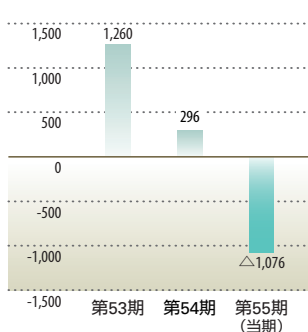
売上高

単位:百万円



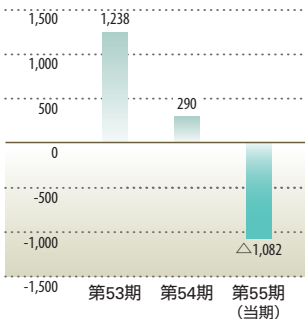
営業利益

単位:百万円



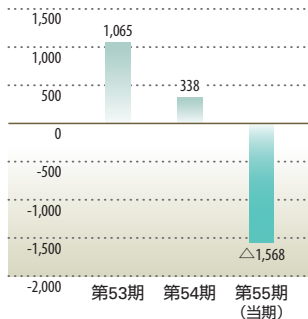
経常利益

単位:百万円



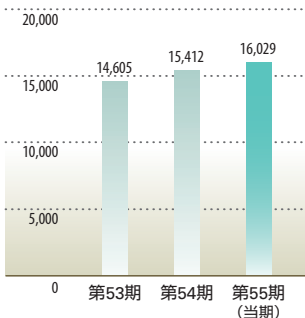
当期純利益

単位:百万円



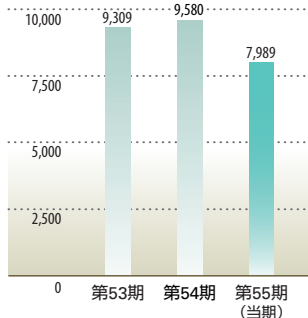
総資産

単位:百万円



純資産

単位:百万円



経営理念

～「正々堂々」～

1. 良い品を作る
1. 安全に作業する
1. 礼儀正しくする

行動指針

～「日に新た」～

1. 現場現物
1. 準備万端
1. 率先垂範

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は、格別のご支援ならびにご鞭撻を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第55期（2011年4月1日から2012年3月31日まで）のご報告をさせていただきますにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

2012年6月



代表取締役社長 千場敏明

営業の概要

当社グループの主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、高速道路会社向けの期首受注残物件を中心に売上を確保しましたが、公共投資が総じて低調であり激しい競争のなか、その収益性については厳しい状況で推移しました。

一方、民需を主とする検査装置事業につきましては、企業の設備投資は震災に伴う計画の先送りや中止などにより回復の動きは弱く、さらに顧客の新興国への生産拠点シフト等が響き、受注と収益は厳しい状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループでは、開発・製造・販売一体で受注の確保に努めるとともに、顧客対応力およびコスト管理の強化等々構造改革に取り組んでまいりました。

今後の課題

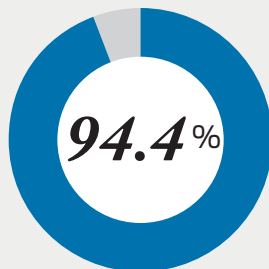
東日本大震災からの復旧・復興に向け、総額20兆円を超える補正予算が成立したものの、当社を取り巻く環境は、落札価格の低下および企業の設備投資意欲の低迷等依然として厳しい状況下にあり、既存市場での収益を確保しつつ、海外を含めた新規市場を開拓することが、当社グループの課題と認識しております。

そのために、現場・現物主義を徹底し、市場の声に耳を傾け、社員一人ひとりが常に自ら動き、積極的な提案活動、確かなモノづくり、きめ細やかなアフターサービスをスピーディーに提供することを心がけ、顧客満足度の向上を目指してまいります。また、製品のリードタイムの短縮や在庫削減を中心に、生産性の向上とトータルコストの削減を行い、競争力強化を図ってまいります。一方、営業面と技術面、そしてこれらを下支えする管理面においても、全社部門でビジネスの質をさらに高めてまいります。

セグメント情報

情報装置事業

新東名高速道路をはじめとする高速道路会社向けの期首受注残案件を中心に売上を確保。ただし、利益面においては、公共投資の低迷・新規先の参入などによる競争の激化により計画比未達。



2012年3月期

売上高 13,612百万円

セグメント利益 451百万円

前期売上高(参考) 12,748百万円



トンネル防災システム



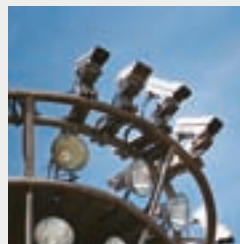
道路情報提供システム



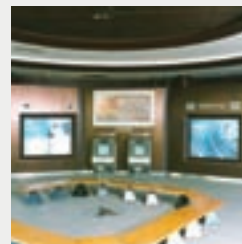
図形情報板



簡易情報板



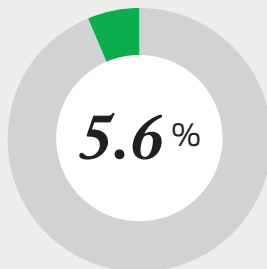
道路状況収集センサー



「道の駅」情報提供システム

検査装置事業

企業の設備投資は震災に伴う計画の先送りや中止などにより回復の動きは弱く、さらに顧客の新興国への生産拠点シフト等が響き、受注と収益は厳しい状況で推移。



2012年3月期

売上高 805百万円

セグメント利益 △560百万円

前期売上高(参考) 849百万円



はんだ付け
外観検査装置



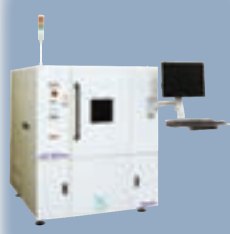
はんだ付け
外観検査装置



クリームはんだ
印刷検査装置



X線検査装置



X線検査装置



はんだ付け
外観検査装置

新東名高速道路が開通／当社製品を数多く設置しました

さる4月14日、御殿場・三ヶ日間で新東名高速道路が開通しました。新東名高速道路の建設については、当社も清水IC～清水第4トンネル区間、浜北IC～三ヶ日IC区間、浜松サービスエリア等開通区間162kmのうちの約74kmの区間において、総額約67億円の道路情報表示板工事を受注しており、図形表示板・簡易表示板・駐車場案内表示板をはじめとする当社製品を数多く設置しました。また、中日本高速道路(株)および大学との共同研究により、「道路脇に設置した発光体から流れる光の速度を調節することにより、ドライバーに下り坂ではスピードの出し過ぎを抑制させ、上り坂ではスピードの回復を促すシステム」も今回初めて高速道路上に設置しました。



インド バンガロール市／ITSセミナーでプレゼンテーション実施

今回のITSセミナーは「日本のITS技術・経験をインド側政府関係者等へ紹介するとともに、インド側の最新の情報を収集・把握すること」を目的とし、国土交通省、インド国都市開発省、カルナカタ州主催により、さる2月3日インド・バンガロール市にて開催されました。当社も新規市場のひとつとしてインドもターゲットにしており、情報収集・当社のアピール等の観点から参加しました。セミナーには日本・インドから約250名が参加し、そのなかで当社は、豊田通商(株)、三菱重工業(株)、(株)東芝、(株)日立製作所という日本を代表する企業とならんで「渋滞緩和を目的とした都市型の交通情報システム」というテーマでプレゼンテーションを実施し、多くの参加者の方々から関心をお寄せいただきました。(写真は左：バンガロール道路予算アドバイザー 右：当社 干場社長)



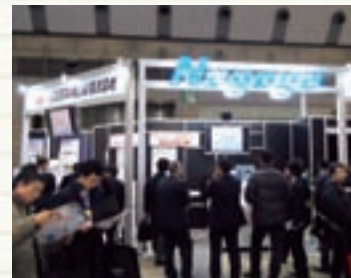
検査装置事業

インターネプコン ジャパン2012に出展しました

東京ビッグサイトにて1月18日～20日まで開催された「インターネプコン ジャパン2012」に出展しました。今回は、はんだ付け外観検査装置NVIシリーズとX線検査装置NXIシリーズを一部改良したものを新たにラインナップに加え「検査スピードの向上」、「ランニングコスト削減」、「簡単操作」を訴求しました。

このような中、当社ブースにご来場いただいたお客様のうち、100社強が今期および来期以降に設備導入を検討中であり、商談の機会を得ました。これらを販売に結び付けるようオプトエレクトロニクス本部が一丸となって営業活動に邁進してゆきます。

なお、次回も出展を予定しており、鋭意開発を進めている新型のX線検査装置を大々的にお披露目する場として活用し、販売増に繋げてゆきます。



株式会社インフォメックス

さらに売上を伸ばします

(株) インフォメックスは、名古屋電機工業(株)の連結子会社として平成3年6月に設立されました。従来、同社は「車載標識装置」「自走式標識車」「簡易型可搬式標識装置」等、道路の維持管理、工事規制の際に使用される標識装置を扱っていましたが、4月からは人員を増員し、これまで名古屋電機工業で扱ってきた「歩行者保護情報板」「エコ電子百葉箱」等の小型情報板も扱うことになりました。これにより、名古屋電機グループ全体として、小回りのきく同社に小型情報板販売を集中させ、小型情報板の拡販をより一層強化してゆきます。また、同社の製品には新しいロゴをつけ、名古屋電機グループ全体としてのアピールも図ってゆきます。



連結財務諸表

連結貸借対照表

[単位：百万円]

科目	期別 第55期（当期） (2012年3月31日現在)	第54期 (2011年3月31日現在)
資産の部		
① 流動資産	12,109	11,130
② 固定資産	3,919	4,282
有形固定資産	2,658	2,788
無形固定資産	268	452
投資その他の資産	992	1,041
資産合計	16,029	15,412
負債の部		
③ 流動負債	7,045	4,914
固定負債	994	917
負債合計	8,039	5,832
純資産の部		
株主資本	7,936	9,534
資本金	1,100	1,100
資本剰余金	1,020	1,020
利益剰余金	5,819	7,417
自己株式	△3	△3
その他の包括利益累計額	52	45
純資産合計	7,989	9,580
負債純資産合計	16,029	15,412

注：記載金額は百万円未満を切り捨て表示しております。

ポイント

① 流動資産

流動資産は前年同期比979百万円増加し12,109百万円となりました。これは主に現預金及び繰延税金資産は減少したものの、期末に大型物件の売上が集中し、受取手形及び売掛金が前年同期比1,310百万円増加したことによるものです。

② 固定資産

固定資産は前年同期比363百万円減少し3,919百万円となりました。これは主に検査装置事業における減損処理283百万円によるものです。

③ 流動負債

流動負債は前年同期比2,130百万円増加し7,045百万円となりました。これは主に一時的な運転資金の調達のため短期借入金が1,200百万円増加したこと、売上に対応する仕入が集中したことにより、支払手形、買掛金及び未払金が707百万円増加したことによるものです。

連結損益計算書

[単位：百万円]

期別	第55期（当期）	第54期
科目	(2011年4月1日から 2012年3月31日まで)	(2010年4月1日から 2011年3月31日まで)
④ 売上高	14,417	13,597
売上原価	13,511	11,285
売上総利益	906	2,312
販売費及び一般管理費	1,982	2,016
⑤ 営業利益	△1,076	296
営業外収益	38	25
営業外費用	45	31
経常利益	△1,082	290
⑥ 特別利益	0	54
特別損失	290	29
税金等調整前当期純利益	△1,373	315
法人税、住民税及び事業税	29	49
法人税等調整額	165	△72
少数株主損益調整前当期純利益	△1,568	338
当期純利益	△1,568	338

注：記載金額は百万円未満を切り捨て表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

[単位：百万円]

期別	第55期（当期）	第54期
科目	(2011年4月1日から 2012年3月31日まで)	(2010年4月1日から 2011年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△775	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△438	△463
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,107	89
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△106	△336
現金及び現金同等物の期首残高	1,714	2,051
現金及び現金同等物の期末残高	1,608	1,714

注：記載金額は百万円未満を切り捨て表示しております。

ポイント

④ 売上高

売上高は前年同期比820百万円増加し14,417百万円（前年同期比106.0%）となりました。これは情報装置事業において、新東名高速道路をはじめとする高速道路会社向けの期首受注残案件を中心に売上が順調に推移したことによるものです。

⑤ 営業利益

営業利益は前年同期比1,372百万円減少し、1,076百万円の損失となりました。これは販売費及び一般管理費は前年同期比34百万円減少したものの、競争の激化により売上原価率が大幅に悪化したことによるものです。（売上原価率は前年同期比10.7%悪化）

⑥ 特別利益・特別損失

特別利益は特に大きなものではなく、前年同期比53百万円の減少となりました。（前年同期は受取和解金22百万円、投資有価証券割当益20百万円などを計上）特別損失は前年同期比261百万円の増加となりました。これらは主に検査装置事業の減損処理283百万円の計上によるものです。

会社概要 (2012年6月28日現在)

会社概要

商号	名古屋電機工業株式会社 NAGOYA ELECTRIC WORKS CO., LTD.	
設立	1958年5月	
資本金	1,100,005千円	
事業内容	官公庁向け各種情報装置システムおよび自動車、電子機器市場向け各種検査装置の製造販売	
拠点	<ul style="list-style-type: none"> ○本社 名古屋市中区 ○経営管理本部 愛知県あま市 ○技術開発室 愛知県あま市 ○情報・検査装置事業本部 愛知県あま市 <ul style="list-style-type: none"> ・情報装置事業 <ul style="list-style-type: none"> 支店 東京、名古屋、大阪、福岡 営業所 札幌、東北、北陸、広島、四国、南九州 連絡事務所 インド (バンガロール) ・検査装置事業 <ul style="list-style-type: none"> 営業所 東京、大阪 連絡事務所 中国 (無錫、深圳) 	
従業員数	378名 (2012年3月31日現在)	
子会社	株式会社インフォメックス	
	資本金	1,000万円
	当社の議決権比率	100%
	事業内容	道路標識器、車載標識および標識車等の販売

役員

代表取締役社長	干場敏明
取締役	服部高明
取締役	浅野和夫
取締役	伊藤正彰
取締役	後藤博示
取締役	大矢鈴明
常勤監査役	伊藤栄
常勤監査役	間瀬憲治
監査役	城正憲
監査役	服部紀男

ホームページのご案内

当社はホームページ内に投資家の方々を対象とした投資家向け情報のページを設けています。株主通信のバックナンバーや決算短信、配当金情報といった各種資料等がご覧いただけます。



ホームページアドレス
<http://www.nagoya-denki.co.jp/>

株式の状況 (2012年3月31日現在)

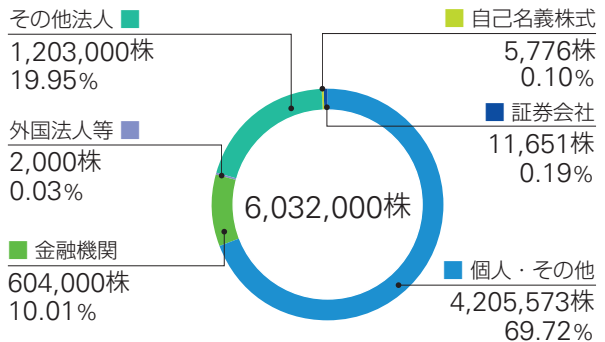
株式の状況

発行可能株式総数	14,000,000株
発行済株式総数	6,032,000株 (自己株式5,776株を含む)
株主数	496名
単元株式数	1,000株

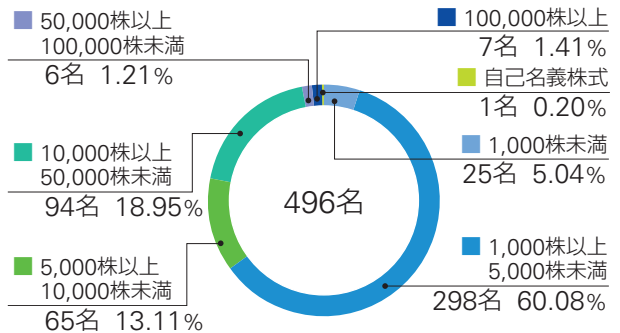
大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
名古屋電機工業社員持株会	699,000	11.59
服部正裕	615,400	10.21
有限会社名電興産	540,000	8.96
服部哲二	498,000	8.26
福谷桂子	302,000	5.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	301,000	4.99
中央三井信託銀行株式会社	136,000	2.25
第一生命保険株式会社	64,000	1.06
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	62,000	1.02
岡谷鋼機株式会社	58,000	0.96

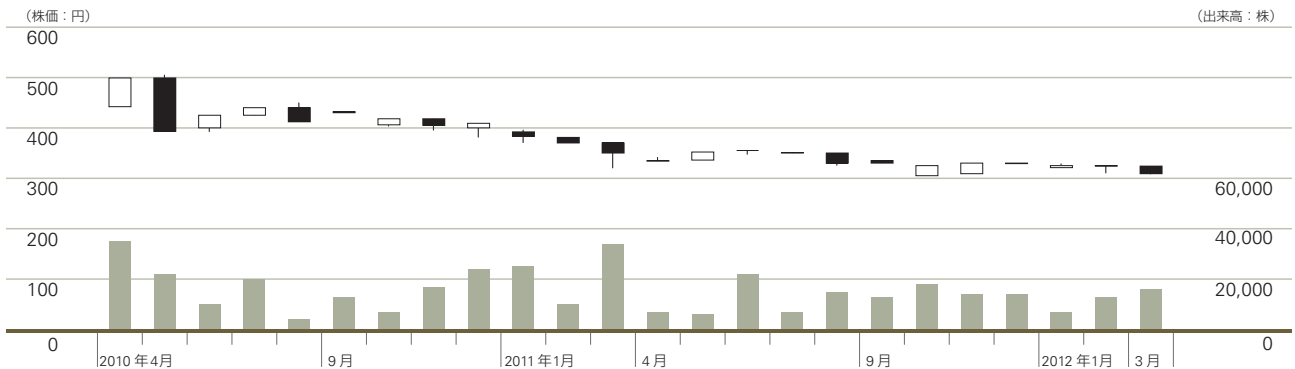
所有者別分布状況



所有数別分布状況



株価および出来高の推移



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
同総会権利行使株主確定日	毎年3月31日
期末配当金支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払株主確定日	中間配当を行う場合は毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞
単元株式数	1,000株
上場証券取引所	名古屋証券取引所 市場第二部 (コード6797)

お知らせ

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

* 確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。